

ちば県議会だより

一般質問

十二月定例会での質問者と質問事項

紙面の都合上、二人四項目を掲載しています。

十二月七日(水)



共産党 丸山 慎一 議員

- ▼自治体「リストロ」について
- ▼若者の雇用対策について
- ▼三番瀬について
- ▼米軍再編と県内基地問題について



社民・県民連合 加藤 マリ子 議員

- ▼耐震強度偽装について
- ▼消費者基本法について
- ▼福祉ふれあいプラザについて
- ▼手賀沼水質浄化対策について

十二月八日(木)



自民党 田中 豊彦 議員

- ▼IPSアルファテクノロジー関係について
- ▼景観法の活用について
- ▼県立都市公園に係る指定管理者制度の導入について
- ▼市町村合併について



公明党 赤間 正明 議員

- ▼難病対策について
- ▼養護学校における食材の県内調査状況について
- ▼男女共同参画の視点に立った防災計画について
- ▼千葉花き地方卸売り市場存続問題について



民主党 太田 和美 議員

- ▼私立幼稚園の学費軽減について
- ▼認知症問題について
- ▼県庁職員における二〇〇七年問題について
- ▼常磐線について



自民党 岡村 泰明 議員

- ▼三番瀬問題について
- ▼ラムサール条約について
- ▼利根川の新しい計画について
- ▼地域防災について



自民党 服部 友則 議員

- ▼道路問題について
- ▼雇用労働問題について
- ▼教育問題等について
- ▼二〇〇五千葉きらめき総体の成果について

十二月九日(金)



自民党 山中 操 議員

- ▼県税問題について
- ▼教育問題について
- ▼青少年問題について
- ▼道路問題について



自民党 宇野 裕 議員

- ▼通学合宿について
- ▼健康づくりふるさと構想について
- ▼今後の県政運営と平成十八年度予算について
- ▼構想日本について

十二月十二日(月)



自民党 石橋 清孝 議員

- ▼障害者問題について
- ▼山武地域医療センター構想について
- ▼植木の海外輸出について
- ▼国道二二六号線四車線化について



自民党 渡辺 芳邦 議員

- ▼市町村合併について
- ▼東京湾アクアラインの利用率向上に関する問題について



自民党 白井 正一 議員

- ▼私学助成について
- ▼企業庁の土地分譲について
- ▼黒砂水路について
- ▼花見川護岸について



自民党 内田 秀樹 議員

- ▼道徳教育について
- ▼(仮称)堀江橋について
- ▼環境問題について
- ▼旧江戸川の護岸整備について



自民党 大塚 堯玄 議員

- ▼都市軸道路(江戸川新橋)の早期建設について
- ▼つくばエクスプレス沿線整備事業について
- ▼農業問題について
- ▼教育問題について



自民党 密本 俊一 議員

- ▼障害者問題について
- ▼県税の不正軽油対策について
- ▼廃材チップの不法投棄対策について
- ▼印旛沼の水質浄化について

防災対策特別委員会を開催

防災等に関する問題を調査し、その対策の推進を図ることを目的に設置された防災対策特別委員会(十六名)が平成十七年十二月十二日に開催され、県当局より千葉県の防災対策の現状について説明があったのち、各委員が県当局と活発な議論を展開しました。

三番瀬問題特別委員会を開催

三番瀬問題を県全体として検討し、早期解決に資することを目的に設置された三番瀬問題特別委員会(十七名)が、平成十七年十一月二十二日及び十二月十九日の二回開催され、県当局より現在までの経過、市川塩浜地区の護岸整備等について説明があったのち、各委員が県当局と活発な議論を展開しました。



三番瀬問題特別委員会

知事の所信表明

11月29日の招集日に知事から報告のあった県政の諸問題について、その要旨をお知らせします。



これまで県は、組織・機構の再編整備や公社・公営企業の改革、職員削減など、徹底した行政のスリム化や、危機的な財政状況の克服に取り組んできました。

このような取組みに加え、地方が主役となって分権改革を進めていくため、今まで以上に県自らの政策立案能力を高め、地域の創意と工夫による県政運営を行っていく必要があります。さらに、引き続き厳しい財政状況や、目前に迫った、2007年問題といわれる大量退職時代の到来により、足腰の強い、自立した財政基盤の確立と、時代を見据えた県の役割の見直しが急務となっています。そこで先月、「行財政システム改革行動計画」を策定し、県政運営システムの質的転換を図る前向きな改革を進めます。

今月10日、11日の2日間、計画に基づく抜本的な県事業の見直しの一環として、民間シンクタンク「構想日本」の協力の下、「事業仕分け」を行いました。結果は、全体110事業のうち不要が33件、さらに民間や国、市町村が行うべきと判断された事業も3割を超えました。

今後は、この結果を踏まえ、不要と判断された理由などを分析した上で、県が進めている施策等との調整を図り、可能なものから予算等に反映するなど、対応していきます。

鳥インフルエンザウイルスの突然変異により、ヒトからヒトへの感染力を有する「新型インフルエンザ」の大流行が懸念されています。最悪の場合、日本では全人口の25%が感染し、64万人が死亡するという予測も公表されています。このような事態に備え、迅速かつ確かな対策を講ずることができるよう、国では「新型インフルエンザ対策行動計画」を策定しましたが、世界との表裏関係である成田空港や千葉港を擁する千葉県にとっても、新型インフルエンザへの備えは重要かつ喫緊の課題です。

県では、早急に行動計画を取りまとめるとともに、さらにこの計画に基づいて患者の早期発

見や医療の提供に関する対応マニュアルを作成するなど、万全の準備を進めています。

次に、千葉都市モノレールにつきましても、年内に全体的な再建計画案を取りまとめたうえで、2月議会には必要な議案を提出する方向で検討作業を進めています。

そして、鶴岡千葉市長と会い、会社再建策や再建後のモノレール事業の進め方などについて、話し合いました。

その結果、再建に係る公的な支援についての県と千葉市のそれぞれの役割や、再建策実施以後のモノレール事業の千葉市への移行などについて大筋で合意をみました。

なお、再建策のひとつである会社資産の一部を千葉市へ移譲することに伴う県の負担について、設備更新費用及び利用増進等につながる費用として、おおむね約65億円程度を見込みました。

今後、これらの内容について、議会の御理解をいただきながら、年度内の解決を図ってまいります。

現在、三番瀬の再生に向けた「三番瀬再生計画」の策定を進めています。また、三番瀬をめぐる諸課題の解決に向けて努力していますが、なかでも、漁業関係者に対する補償問題は大変複雑な事案であるため、この解決に向け、平成17年10月に法律や補償などの専門家5名による「市川地先漁場に係る補償アドバイザーによる会議」を設置し、鋭意、検討をしています。

今後は、この問題に関連した転業準備資金の利息支払に係る住民訴訟の判決も十分検証し、アドバイザーなどによる検討結果や助言を踏まえて、早期に解決できるよう努力していきたいと考えています。

その他、県政運営の基本的な方向、当面する諸課題及びこのたび提案された議案の概要説明がありました。